

そ
お
曾 於 議会だより

2011.11
No.26



災害復旧費可決	2
市政を問う	4
委員会報告	13

力強く綱を引っばる子ども達
(大隅南小学校 P16参照)

の追加

9月定例会

用水路が欠壊した三升木場地区（大隅町笠木隧道^{すいどう}）

9月定例会

予 算

★平成23年度曾於市 一般会計補正予算 (第3号)

(賛成多数 可決)

今回の補正は、6億3180万4千円を追加し、累計予算は226億3285万9千円となります。

歳入は、災害復旧に伴う公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金506万9千円、及び農業用施設災害復旧費

9月定例会は、9月6日に開会し、9月26日に閉会しました。

定例会では、財部中学校管理教室棟建築工事請負契約の締結、財産の取得（山中貞則顕彰記念事業）や、平成23年度予算の補正に関するものを含め他、報告5件、議案8件、認定案8件、諮問1件、同意案4件、通学バスに関する決議他、発議3件、陳情2件などを審議、議決しました。また、認定案8件、議案1件、陳情3件については、継続審査となりました。

県補助金8723万4千円、山中貞則顕彰記念事業に伴う山中貞則顕彰記念事業基金繰入金7221万9千円、前年度繰越金1億8089万8千円、災害復旧債として現年発生農業用施設災害復旧費4330万円、及び現年発生公共土木施設災害復旧費250万円、中学校債は、財部中学校校舎改築事業に伴う中学校施設整備事業5270万円の追加が主なものであります。	ルテレビ放送難視聴地域解消事業7907万1千円、山中貞則顕彰記念事業7221万9千円、国民健康保険特別会計への操出金2億円、畜産生産基盤施設整備事業2000万円、消防センター備品購入費1030万円、諏訪小学校教職員住宅建設費1262万円、現年発生農地・農業用施設災害復旧費1億4979万6千円、現年公共土木災害復旧事業1461万3千円の追加が主なものであります。
--	---

歳入は、地上デジタ

集中豪雨による災害の復旧に

1億6,440万9千円



護岸欠壊 (末吉町迫下川)



路肩欠壊 (末吉町光神)

★平成23年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、1億9896万2千円を追加し、累計予算は62億7185万4千円となります。

歳入は、医療費増に伴う一般会計からの財政安定化支援事業繰入金2億円の追加と、財源調整による基金繰入金103万8千円の減額であります。

歳出は、医療費増に伴う保険給付費1億5959万2千円、決定通知に伴う後期高齢者支援金105万4千円、及び前年度国民健康保険療養給付費等負担金の精算に伴う償還金3831万6千円の追加であります。

★平成23年度曾於市介護保険特別会計補正予算(第2号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、99

07万7千円を追加し、累計予算は47億2708万1千円となります。

歳入は、前年度精算に伴う支払基金交付金15万1千円及び前年度繰入金9946万円の追加、曾於地区介護保険組合負担金の確定に伴う一般会計からの事務費繰入金53万4千円でありま。

歳出は、曾於地区介護保険組合負担金の確定に伴う認定審査事務負担金53万4千円の減額と、前年度精算に伴う償還金等9961万1千円の追加であります。

★平成23年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)

(全会一致 可決)

今回の補正は1338万3千円を追加し、累計予算は9785万2千円となります。

歳入は、設置基数の増による浄化槽設置工事分担金の増額と、年

度間調整による浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金の減額及び市債の増額が主なものであります。

歳出は、設置基数の増による施設整備費の増額等であります。

陳情

★川内原発増設計画の中止などを求める陳情書

(賛成多数 採択)

提出者 曾於市財部町北保1869番地

松元 義邦氏

★TPP(環太平洋連携協定)交渉参加反対に関する陳情書

(全会一致 採択)

提出者 曾於市大隅町岩川5591番地1

そお鹿児島農業協同組合 代表理事組合長

末廣 正仁氏

県農民政治連盟そお鹿児島農協支部支部長

末廣 正仁氏

固定資産評価審査委員会委員の選任

現委員の任期が満了となるため左記の委員を選任しました。

高良 博夫氏 64歳

(末吉町諏訪方)

有村 芳文氏 61歳

(末吉町二之方)

鬼丸 次雄氏 62歳

(財部町北保)

人権擁護委員の承認

人権擁護委員候補者を推薦するため、議会に意見が求められ適任とされました。

持田 初穂氏 63歳

(大隅町月野)

教育委員会委員の選任

教育委員会委員の任期満了に伴い、左記の委員を任命することに同意しました。

須田 郁子氏 53歳

(末吉町諏訪方)

政を問う



徳峰 一成 議員

疑問や問題点が多い フラワーパーク

市長／アンケートはとらず

議会を尊重したい

徳峰議員 市長は、フラワーパークは2年前の市長選挙で市民の理解を得ていると答弁されている。しかし選挙の文書は、後援会向けの内部文書であった。市民の理解を得ているとは、とうてい言えないのではないのか。



賛否を求める陳情書

池田市長 今回議会に、フラワーパーク賛成の陳情が出されている。今市民の賛成反対は半々くらいと考えている。

問 半々ならば、市民の会が求めている市民アンケートをおこない、市長はその結果を尊重すべきではないか。

市長 アンケートをとる考えはない。

問 自信がないからアンケートをとらないのか。

市長 私は議会を尊重

したい。

問 市長は来年の3月議会に用地取得の予算を出したいと答弁され、一方で建設場所はまだ確定していないと答弁された。議会軽視もはなはだしいではないか。

市長 建設場所は9月議会中、遅くとも12月議会には報告したい。

問 用地取得費を1反(10アール) 312万円で計算しているのは、あまりにも高すぎるのではないか。

市長 すべて宅地のみで計算した。

場所が確定したら今後見直しをしたい。

問 市長答弁では、フラワー公園の年間利用者は10万人(大人500円、こども300円、団体200円)パークゴルフの利用者は3万7500人(プレイ料は50



市民の会 アンケート陳情を提出

0円)との説明であった。本当に、5年後10年後も大きな利用者を維持できると思うか。

問 今、市民の所得は落ち込んでいて、高齢化も深刻な状況である。池田市政に必要なのは、フラワーパークより生活優先の市政の感じ取りではないのか。

市長 曾於市の魅力を感じていただき、曾於市に住んでもらうためには、フラワーパークはどうしても必要である。

葉たばこの廃作対策は

市長／各関係機関一体となり
取り組んでいく



今鶴 治信 議員

今鶴議員 日本たばこ産業の葉たばこの廃作奨励が発表され、曾於市の農業の基幹作物である葉たばこの作付けがほとんどなくなるが、曾於市は代替作物として何を推進するのかわ、またその対策は。

池田市長 代替作物の推進については畑かんの水を利用した作物の推進を考えている。市の畑地かんがい営農推進本部を中心に各関係機関一体となりこれか

ら取り組んでいく。

問 南九州の温暖な気候を活かしたトンネル栽培による作物が他の東北、関東地方より早出しできる。
トンネル資材の助成は考えていないか。

市長 現在でも農協10%、各作物部会10%、経済連30%、そして残り50%の3分の1を市が助成している。合わせると66%くらいの補助になるので、この制

度を利用できると思う。

問 国の春キャベツ指定産地である大隅町のキャベツが価格の大暴落による売上減と、収穫されず廃棄した畑がだいぶ出たが、価格の補填はどうなっているか。

市長 今回の廃棄については、保証基準価格を上回っている為、個人の自主廃棄になった。出荷できた分に対しては国の指定野菜価格差補給金980万1千円を部会員に交付する予定である。



来年から激減する葉たばこ農家

排水対策について

問 櫛小学校近くの用水路の可動せきが動かないため土砂が堆積し、防災上危険であるが、なにか対策はないか。

市長 排水路の土砂の除去については、防災対策や維持管理の面か

安愚楽牧場 経営破綻の影響は

ら、水利組合や地元共同作業で協力してもらえないかと考えている。

問 「和牛オーナー」制度の安愚楽牧場が多額の負債を抱え民事再生法の適用を申請したが、曾於市内の畜産農家や市民の被害はないか。

市長 曾於市の預託農



生育中のキャベツ畑

場は一戸で母牛178頭、子牛90頭を飼育している。預託管理料の未収分については鹿児島県預託農場弁護団に申し入れしている。
オーナーとして出資している人は、今のところ経済課消費生活相談窓口相談はないところである。

生活保護者の実態は

市長／年々増えつつある



海野 隆平 議員

海野議員 生活保護世帯、生活保護者については、年々増える傾向にあるが、その主たる要因をどのようにとらえているか。

池田市長 国内では長引く景気低迷、世界的にはリーマンショックを発端とする世界金融危機に伴う派遣切りなどによる失業者の増大、パート職員化など雇用形態の変化による所得の低減化などが考えられる。
生活保護基準は据え

置かれたままで、働くより生活保護を受けた方が有利と考える世帯が増えてきたことも要因のひとつであると考えられる。今後も災害などによる失業、雇用不安、所得水準の延び悩みにより保護世帯の増加が懸念される。

問 曾於市内の生活保護者の実態について旧町ごとに年齢別、受給者数、世帯別に状況を。

市長 平成23年度7月末であるが、旧末吉町は132世帯で187人、旧大隅町は117世帯で154人、旧財部町は70世帯で84人であり合計319世帯の425人である。

年齢別では次のとおりである。

生活保護受給者の年齢構成（人） (平成23年7月末現在)

旧町区分	人数	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
大隅	154	14	3	2	8	24	33	30	26	14
末吉	187	22	3	1	15	49	47	26	16	8
財部	84	7	1	3	6	8	21	16	13	9
計	425	43	7	6	29	81	101	72	55	31

問 生活保護給付金の最高額と、実態については。

福祉事務所長 世帯の収入により変動はあるが、医療扶助も含めて平均で20万円の後半から30万円が最高額である。

また、7月の給付については総額4800万円、一世帯当たり平均で15万1千円となる。

LED照明について

問 LEDについてどのように理解されているか、LEDの普及についての見解を聞きたい。

市長 LED照明は高価格ではあるが、寿命が長く信頼性が高い。節電対策の上で、今後その広がりは大きくなつていくものと考えられる。

問 LED照明の行政施設、行政関連施設への利用状況また庁舎内、

関連施設への切替えは。

市長 現在LED照明は消防施設、弥五郎伝説の里、市道や公園の街路灯など56球が使われており、今後計画する施設では200球を予定している。

問 全国の自治体によつては、LED購入の民間レベルに対し、期間・

限度額を設けて補助金を出しているが、本市はその考えはないか。

市長 地球規模での環境保全に寄与する制度だと思つている。今後、補助金制度を実施している市町村等の情報を収集し、検討していく。



省エネ推進が期待されるLED照明

強力に定住促進策を進めよ

市長／熱意を持って進める



土屋 健一 議員

土屋議員 定住促進対策の成果分析と今後の取り組みは。

池田市長 人口減少は深刻な問題である。宅地分譲事業は積極的に進める。振興住宅事業は40世帯135名の定



住宅取得祝金対象者住宅（定住促進対策事業）

住実績である。今年度は10世帯32名の見込みである。

定住補助金は22年度までに122世帯379名に交付している。定住促進には住環境の整備、雇用の確保、子育てしやすい環境や教育環境の整備が大切。今後も熱意をもって進める。

児童数の減少にどう対処されるか

問 若者定住には子育て環境の充実が望まれる。教育長は児童数の減少をどう捉え対処されるか。

植村教育長 児童増のために、山村留学や特認校制度を推進しており、各校区で児童増対

策委員会を立ち上げている。電子黒板活用など県下に発信したい。

問 辺地児童の通学実態をどのように捉えているか。

教育長 20校1727名中2km未満が1187名の約69%、残りが2km以上である。財部地区は167名が通学バスを利用して他は徒歩通学である。

問 安全安心な登下校と保護者の送迎負担の軽減のため、市内全域に通学バスを走らせてはどうか。

教育長 その考えはない。体力増強、自然観察力、地域との強い絆の創造、どんな気象状況にも屈しない強い心と危険予知能力の育成を理由に、財部地域のバス運行は廃止することとした。

問 財部の通学バスの目的、背景をどう理解し評価しているか。

教育長 安全安心な通学を図り、保護者の送迎負担の軽減を図るもので、近年の交通量の増加、不審者等の出現などが背景にある。教育委員会はそれよりも体力増進や生きる力の育成を優先する。



通学バスを利用する児童（財部地区）

フラワーパーク建設は中止を

市長／建設を進めていきたい



五位塚 剛 議員

五位塚議員 国の借金は973兆円となっているが、市長はどのように認識されているか。

池田市長 22年度末で924兆円となり、過去最高となっている。地方としては国の制度として活用していくことも大切である。

問 曾於市の一般会計の借金は245億円、特別会計39億円、合計で285億円。市民一人あたり71万2千円の借金であり、国の借金も国民が今後

返していくのではないかと

市長 合併特例債など有利な起債は交付税措置されるので借金はと考えない。

問 市長はフラワーパーク公園建設については、市長選での政策であり、市民の理解を得ていると今も考えているか。

市長 そのように考えている。

問 市長のフラワーパーク公園の中身を市民に明らかにし、市民アンケートで判断すべきではないか。

市長 9月議会中に場所を含めて全員協議会

できれば報告したい。議員が住民の代表であるから議会の意見を尊重したい。

※9月26日、全員協議会において候補予定地（2ヶ所）の説明が企画課より示された。



候補地 末吉町高之峯地区



候補地 末吉町胡摩地区

地域振興住宅建設と住宅分譲事業の推進を

問 曾於市の人口を増やす対策の考えを求めます。

市長 人口増対策は重要だと考える。地域振興住宅、分譲地、定住補助金は着実に成果をあげているので継続していく。

問 市内の若者に対する市営住宅、地域振興住宅の入居への対策を求める。

市長 市営住宅の建て替えなどは若者家族向け住宅も対応したい。

財部温泉センターの指定管理者の変更を

問 市との契約で温泉センターは10人雇用で予算化されているのに、現実はどうなっているのか。なぜ指導できないのか。

市長 市として決算報告を受けて裁判の覚悟を持って協議を行なった。会社側から職員配置の改善、賞与の支給などを改善する事と、人件費の差額は市に返還で合意した。

問 改善したとはいえ、この会社の運営には問題がある。変更すべきではないか。

市長 この会社の指定管理者については多くの問題があったと認識している。

しかし問題があれば今般締結した覚書に基づいて、指定管理者の変更もありえる。

その他一般質問内容

たばこ耕作農家の離農と対策。

公園計画は規模縮小をすべきである

市長／規模縮小は考えていない



山下 諭 議員

山下議員 フラワー公園、パークゴルフ場建設の概要は。

池田市長 70%の地方交付税措置（補助）のある合併特例債（借金）を使って、平成24年度土地取得15ha、

約5億円、25年度造成約5億円、計約10億円の2ヶ年実施で計画している。

フラワー公園は曾於市の花、つつじを中心に四季の花を植える。パークゴルフ場は、国際公認の54ホールを造る。10億円の元利償還は11億803万円、市の持ち出しは3億3241万円である。利用計画でフラワー公園10万人、パークゴルフ場3万7500人、計13万7500人を見込んでいる。いずれも入場料、使用料を徴する。

問 国や本市の財政状況を考える時、特に東日本大震災復旧復興費と、将来の社会保障関連費への増税が検討されている時、市民の負担増を考え、事業をつつじ中心のフラワー公園に限定し、規模縮小するか、または2事業とも実施するのであれば



曾於市の花 つづじ

ば期間を長くすべきである。

市長 つつじ中心のフラワー公園だけを整備し規模縮小することは考えていない。2事業を並行して2年で実施する計画だが、今後場所を選定し公園内容の企画書が出て、それに課題等があれば規模及び実施期間の変更はある。

中学校統合の現況は

問 24年度より本市は旧町毎に1中学校となるが生徒の現況は。統合において問題点はないか。

植村教育長 全中学校で1032人の生徒である。統合上特別な問題点はないが、閉校時に残る施設利用問題はある。

転校経費軽減は

問 閉校となる財部南中、財部北中、南之郷中の現1、2年生への転校経費軽減は。

教育長 閉校となる1、2年生は、統合先中学校の制服、体育服を購入する必要はある。その為、女子生徒制服補助を91万5800円、体育服補助を男女47万7600円、延べ49人の補助を考えている。

通学バスの利用改善を

問 市内中学生用として朝夕通学バスが運行される。小学生や一般の人にも乗れるよう経費の有効活用と、市民の利便性を図るべきである。

教育長 登校時1回、下校時は部活動があるので2回運行する。実態として空席は出るが、特に運行するものであり、中学生以外は乗れない。



財部中 完成予想図

ご当地グルメ提供で 曾於牛ブランド化を

市長／調査、研究する



八木 秋博 議員

八木議員 曾於さくら牛の現況反響は。

池田市長 曾於さくら牛については、福岡県にある(株)福永産業が曾於地域で生産された子牛に、特別配合した「さくら」という飼料を給餌し、徹底した牛舎管理により肥育された牛を「曾於さくら牛」として販売している。

九州新幹線での駅弁等でも好評と聞いている。

問 各町「道の駅レストラン」では本場もの

としてのビーフステーキ等の牛肉メニューがないが。

市長 すえよし道の駅レストランはバイキング方式、大隅及び財部道の駅では定食を中心としたメニューである。

各々採算性を重視しなければならず、ビーフステーキ等の牛肉メ

ニューはそれぞれ今後検討すべきものと考えている。

問 観光サービスとして畜産王国の本場ものを行政・JA・ナンチクの3者共同で工夫し提供できないか。

市長 ご当地グルメとして新鮮かつ安心安全な美味しい料理を開発、提供する事は本市の農畜産の振興、ブランド化に寄与するものと考えられる。

先進地の取り組み事業について今後、調査研究し検討していく。



地元産の牛肉ステーキ

公共施設トイレ事情 について

問 曾於市公共施設の水洗化率、和式・洋式の割合と洋式「腰掛式」への計画は。

市長 水洗化率は92% 概ね和式が74%、洋式が26%となっている。今後状況を見ながら洋式「腰掛式」への変換を考えている。

通学バス利用について

問 財部、末吉地区統合中学校による通学バス計画は。

市長 運行路線は、財部北・財部南でのマイクロバスと南之郷線の中型バスの3コースで、運行回数は平日の場合登下校時、及び部活動終了時の3回の予定である。

問 市内の高校在校生



改修後トイレ（洋式）



改修前トイレ（和式）

利用の可能性は。

問 思いやりタクシーの活用はできないか。

植村教育長 平成24年度以降は運行路線ごとに乗車予定人員に応じた車種導入計画であるが、空席余裕はないものと思われる。

市長 教育委員会と企画課と連携を図り、校時に合わせ運行時間の変更なり今後検討し対応していく。

市出身者団体の帰郷に 公用車の使用を

市長／時により対応している



漆間 純明 議員

漆間議員 曾於市出身者が帰郷の際（団体）市内に限り、公用車で案内できないか。

池田市長 末吉町においては「そお市民祭」帰郷の折、空港着からの送迎をしている。そ

の間団体が計画されたプランで案内等もしている。大隅町では弥五郎どん祭り帰郷の際、志布志港までの送迎をした経緯がある。財部町においては現在まで実績がない。

問 市の公用車使用管理規定及び内規により申請があれば対応することだが、そのことを知らない団体が多い。今後あらためて啓蒙する考えはないか。

市長 再度啓蒙アピールをして対応していきたい。

問 そうすることによりふるさと納税にもつながると思うが、現在までの寄付額はいくらか。

市長 市に直接寄附、市指定、県との按分、指定なしと合計123万4653円である。

曾於市民プール （末吉町）の管理運営 状況について

問 曾於市民プール管理が不十分と聞くが。

市長 21年度から指定管理に委託、月2回営業日誌等で報告され、年次的に改修を進めている。

問 不良ロッカーが長期にわたり放置されているが。

市長 年次的に進めている修理箇所等があるが、今回要望を受けたので早急に対応する。



早期改善を!! (○印は故障箇所)

霧島市の最終処分場 建設計画の現状は

問 霧島市一般廃棄物管理型最終処分場建設計画の構造見直し、名称変更があったと聞くが、協議及び報告があったか。

市長 20年8月以降報告等はなされていない。

問 下流域にあたる市長として今後どのように対応される考えか。

市長 現時点まで報告がなかったことは遺憾であり、再度こちらから申し出をしたい。

問 万一このまま事業が進むとしたら、下流市長として何らかの念書を交わしておく考えはないか。

市長 その時がきたら念書を交わす考えである。

農振地域の見直しについて

問 市道桜ヶ丘線西側地区の一部農振除外について、地権者の同意があれば対応する旨の答弁があったが、その後の進捗状況は。

市長 21年11月12日、同意書を添え要望書が提出されている。23年1月21日関係課で検討し、今回は25年着工予定の地区排水シラス対策事業を優先すること

で話がまとまり、農振除外は個別対応してもらうことになった。

問 そうであれば補助金適正化法も絡んでくると思うが崖下崖上、農家住宅、集落接続施設のおおむね50mまで容認は従来どおり該当するか。

市長 従来どおり認知される。

女性の視点にたった まちづくりを

市長／積極的な参画を進める



大川原 主税 議員

大川原議員 市長が女子職員に期待する具体的内容は。

池田市長 市の職員は370名で、女子職員は85名と全体の23%である。平成11年6月に施行された男女共同参画社会基本法は、共同参画する社会の形成を要請している。女性ならではの個性や視点は、住民サービスへの向上に役立っており、能力を十分発揮していただき、政策形成面の企画立案への積極的な参画



活動中のおごじよパワー 女性団体

と、自己形成の向上を目指し自己啓発に努めてほしい。

問 観光と特産品の開発推進に、女性の視点で企画参画させる場を考えていないか、また現在の状況は。

市長 女性の組織としては、生活研究グループ、商工会女性部、おごじよパワー、結、がある。各団体でイベントや交流会の開催、加工品の開発をされ、新規加工食品の開発助成金を申請された方も3組ある。

問 女子職員による提案と内容はどんなものがあるか。

市長 平成17年11月提案、制度施行からは1名で、内容は職員によるボランティア組織の育成と、退職者による桜の木植樹などがある。

問 女性団体に対する助成、支援は。

市長 今後も企画内容等を見て支援していく。

給食費の滞納状況は

問 給食費の滞納状況はどうなっているか。

市長 平成23年7月末で、現年度分は児童生徒335人、保護者230世帯、234万8297円になる。

市営住宅等の共益費の内容とは

問 市営住宅等の共益費の内容と、未納について取り組みは。

市長 各団地において防犯灯の電気代、散水施設の水道代、浄化槽の維持管理費等の共用部分に係るものを共益費として徴収している。

未納については、財部の1団地で確認している。団地自治会で

の対応が原則であるが、必要であれば市としても指導していく。

市条例に入居者の負担義務として、電気、ガス、水道及び下水道の使用料、ごみの処理に要する費用、共同施設、給水施設、汚水処理施設の維持管理に要する費用等が明記されている。



市営団地

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、開会中の9月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(吉村幸治委員長)

☆所管事務調査

京都府南丹市

(調査事項)

★市民提案型まちづくり活動支援交付金
様々な地域性を持ち、誇るべき地域の魅力があると同時に、厳しい財政状況や人口減少、高齢化、環境問題など山積し、市民のニーズを解消するため市民協働を推進する自由提案型（10万円を限度）と課題設定型（20万円を限度）である。
将来にわたって誇りを持つことができる地域社会を実現するため22年度に創設され、今後は予算規模や制度改正など検討し、さらに充実することのことであった。

石川県七尾市

(調査事項)

★定住促進住宅取得奨励金

人口減少に歯止めが掛けられず、子育て世代の転出も続いている。そのような中、交流人口・定住人口拡大に向けたまちづくりを目指し、定住促進と人口流出を抑制するため、21年度より市内で一戸立て住宅を新築または購入された方で50歳以下の同居親族がいる方は、金融機関借入金額の5%（限度50万円）三世帯世帯の方はさらに借入金額の5%（限度50万円）が加算され、最大100万円を交付する事業が進められていた。

☆平成23年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 消防センターの備品購入は地元業者の利用をどのように考えているのか。

答 対応できる地元業者が少ないので、市外業者も含み、極力地元業者を利用したい。

問 購入費が高額であるが、現在の消防署の中にある備品を使用できないのか。

答 消防署内にある備品で使えるものは今後でも使用したい。

問 山中貞則顕彰記念事業の維持管理は、いつから誰と契約するのか。

答 平成24年4月の開館までは現在のままの管理体制を考えている。なお今後半年かけて設置条例等を整備し、指

定管理とかNPO法人等の管理も考えられる。

☆財産の取得(山中貞則顕彰館事業家屋)

問 財産の取得の定義について、中身は十分理解しているが家屋取得において評価の仕方と買収の仕方がなぜ違うのか。

答 当初、山中家より建屋を合わせ7000万円が話がありその後、所有者毎に金額が示された。
また、残存価格等も考慮してこのような形になった。



顕彰館となる山中邸を現地調査

文教厚生常任委員会

(原田賢一郎委員長)

☆所管事務調査

曾於市社会福祉協議会

(調査事項)

★高齢者福祉施策に関する調査

平成17年度から市内26地域の校区に社会福祉協議会が設立され、1自治会に1名以上の在宅福祉アドバイザーによる見守り・声かけ活動を行い、平成23年度では、アドバイザー数694名、自治会のアドバイザー設置率は94%となっている。

見守り活動を必要とされる方々に対する施策については、地域の実情を的確に掴むことが重要であり、社会福祉協議会で取り組まれているボランティア的要素を含めた活動に加え、市としても独自の対応策を重要課題とし

て認識し、積極的に取り組む姿勢を打ち出すことが今後求められる。

奈良県山添村

(調査事項)

★健康への取り組みについて



山添村での研修

山添村は、一人当たりの老人医療費が県内で最も低く、特定健診受診率は最も高いなど、いずれの指標も好ましい状況であり、奈良県では村の取り組みを「山添村モデル」として県全体に推進する計画である。

このような状況は、

一人の医師を中心として保健推進員や保健師が連携しながら、地道な活動を長年にわたって実施されたことよって培われたものである。また地域の特性として、高齢者の就業率の高さ等があげられ、これらの施策とあわせて、住民の健康づくりと医療費抑制の両立がなされたものであり、高齢化やそれに伴う医療費増大に悩む地域から大変注目されるものであった。

香川県小豆島町

(調査事項)

★介護予防の取り組みについて

介護予防支援ボランティア制度は、対象者がサポーター養成講座に参加し、ボランティアとして登録後、地域の見守り訪問等の活動を行い、その活動時間がポイント化される制度である。

ボランティアの活動

は、日中独居の高齢者の安否確認や、話し相手となるものである。本制度は地域社会での自助・共助・公助の輪を拡大させる施策として大いに参考になった。

☆平成23年度一般会計補正予算(所管分)

問 市の高齢者見守り対策の考え方は。

答 次の4つの方針を基本に今後取り組んでいく。
・自助・共助の優先
・在宅福祉アドバイザーの活動継続と資質

の向上

・社会福祉協議会の活動で達成できない方への対応
・災害時要援護者管理システムの活用充実

問 財部学校給食センター改修工事設計業務委託料は。

答 現在4校に配食している深川学校給食共同調理場と7校に配食している財部学校給食センターを、平成25年4月から統合する為、改修を行う委託料であり、来年度の夏休み、春休みを利用して工事を実施したい。



25年度 統合予定の深川学校給食共同調理場

☆平成23年度国民健康保険特別会計補正予算

問 年度途中での財政安定化支援事業繰入金(2億円)の増額の理由及び医療費の動向は。

答 医療費の一人当たりの伸びを、前年度と比較約5%増でみていたが、現段階での決算見込みベースで約7・8%増との試算に基づき、年度途中での大幅な繰り入れが必要となった。法定外繰入金としては、当初予算で計上されていた8000万円と合わせて2億8000万円を一般会計より繰り入れることになる。

主な意見

各種検診等の受診率の向上を図る必要があるとともに、今後の抜本的な医療費抑制施策の検討と、長期的な深い分析が必要である。

建設経済常任委員会

(大川原主税委員長)

☆所管事務調査

山梨県山梨市

(調査事項)

★女子観光プロモーションの取り組み

山梨市役所女子観光プロモーションチームは、20～50歳代の女子職員9名で構成されている。観光客の増加につなげるには「女性の感覚や視点を反映させることも大切」と考え所属課を超えてチームを立ち上げている。子育て経験を活かして、子どもが喜ぶ観光マップ作成の提案、食を通じたツアーの提案等、女性らしさにあふれたユニークで斬新さに富んだ活動がなされていた。

☆所管事務調査

長野県南佐久郡川上村

(調査事項)

★農産物振興と農業所得向上の取り組み

川上村は人口4759人、標高1300メートルの山間部の村で高原野菜の生産を基幹産業とし、レタスの生産量は日本一を誇っている。農業後継者の平均年齢は29歳、従事者の平均年齢は52歳、稼げる農業であれば若者たちも魅力を感じて、農



生産量日本一の川上村のレタス畑

業が展開されているため後継者育成については取り組みまわっていない。その結果、遊休農地、耕作放棄地ともほとんどなくなっている。

☆調停申し立ての提起について(市宮住宅の明渡し請求及び滞納家賃等の支払請求)

問 連帯保証に対する請求が弱いのではないかと

答 入居の時点では、誓約書を保証人にも送り、意識を高めてもらっている。

☆平成23年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 畜産生産基盤施設整備事業の内容は。

答 プロイラー農家の非常時の停電に対応するための発電機購入に対する補助金である。今回、20名の要望があったところである。

問 そば産地活性化推進事業の対象地区と目的、内容は。

答 県がモデル産地とすることで、県内で6地区を選定し、市内では財部町中谷地区が選ばれた。夏そばを2ヘクタール、秋そばを5ヘクタールほど栽培するというものである。

23年度からの2カ年事業で90万円の事業費であり、70%の上限で63万円という内示がきいている。

ただ、そばの生産だけでなく、これを地域の活性化につなげていくという目的の事業である。

問 道しるべ設置の計画の内容は。

答 市内100カ所を予定している。防腐剤を注入した5寸角の角材に、約20cm幅で1mの看板にアクリル板で案内表示する。主要県道、国道については、国・県が案内板を設置しているので、そこから先に入った所に道しるべを立てる計画である。

問 現年公共土木災害復旧事業の内容は。

答 6月14日から6月22日にかけての降雨によるもので、ピークは6月19日で時間雨量37ミリほどであった。その間にあった災害についての対応である。

問 コミュニティ助成事業の対象団体と内容は。

答 大隅弥五郎太鼓で桶太鼓の修理代で皮の張り替えを行なう。牛1頭分の皮がいるというところで、今は応急処置で使用している。

問 全国鬼サミットの内容と補助金は。

答 10月29日から30日にかけて京都府福知山市で行われ、曾於市から鬼追い保存会、鬼神太鼓と合わせて30名参加する予定である。(全国で13団体が参加)経費が160万円ほどかかるので、全国鬼サミット実行委員会より40万円、自己負担が20万円、市としては100万円の補助金を考えている。

追跡



あの質問は どうなったか？

平成18年6月議会質問分
平成20年6月議会質問分

住 宅リフォーム制度 の取り組みを!!

質問

五位塚 剛議員

住宅リフォーム事業は大工さんを含めた、中小事業者などの仕事確保につながっている。

今、全国的に支援活動が始まっているが、検討すべきではないか。

答弁

本市では身体障害者などの住宅改造への助成を行っている。

住宅リフォームや廃屋解体への支援ができないか検討する。

その後

平成21年6月議会より補正し予算化された。22年、23年度も予算化し、市民や建設業の方々に大変喜ばれている。

同時に地域経済効果も大きい。

通学バスに 関する決議

財部地区の通学バスは、子育て環境の面からも児童の安全安心な登下校を保障し、保護者の送迎負担の軽減が図られており、また定住促進等推進上の一助となっております。

よって、曾於市の最高意思決定機関である曾於市議会は財部地区の通学バスを廃止しないことと、中学校統合による通学バスの利用改善を図るよう決議するものであります。

決議

1. 財部地区の通学バスを廃止しないこと。
2. 中学校の通学バスは利用の改善策を講じること。

以上、決議する。

平成23年9月26日

鹿児島県曾於市議会

表紙によせて



曾於市立大隅南小学校 運動会

全校生徒12人の小規模校ではありますが、去る9月25日校区公民館合同にてまさに大運動会が行われました。

弥五郎スイカ・白菜の一大産地のもと、スクスク・のびのびと育っているようです。また近くに県有形文化財である投谷八幡宮もあります。

この歴史と文化そして恵む台地よ永遠なれ!!

(八木)



編集後記

野田佳彦新内閣が発足し与野党の話し合いの中、東日本大震災の復興に向けて第3次補正予算案がようやく成立の見通しです。

アメリカの財政赤字によるドル安のための急激な円高、またギリシャの財政危機に端を発したEUのユーロ安の急激な円高など日本の輸出産業を中心に日本経済に大きな影響が出ています。

このような状況の中、なでしこジャパンがワールドカップ女子サッカーで優勝の快挙。また曾於市出身の稲森奈見さんが全国高校総体柔道大会で女子個人優勝するなど、みんなに元氣と勇気を与えてくれるすばらしい活躍がありました。私たち曾於市議会も市民に明るい未来と元氣を与えられる市政を目指しこれからも努力してまいります。

(今鶴)

ありがとうございました

2年間私達6名の広報委員で、読みやすい紙面づくりを目指して努力して参りましたが、いかがだったでしょうか？

今回が現委員での最後の発行となりました。次号より新委員での編集・発行となりますが、これからも皆様のご愛読をよろしくお願いいたします。



議会広報等調査 特別委員会

- 委員長 大川内富男
副委員長 今鶴 治信
委員 九日 克典
委員 八木 秋博
委員 五位塚 剛

発行責任者 谷口 義則

議長 長 大津 亮二